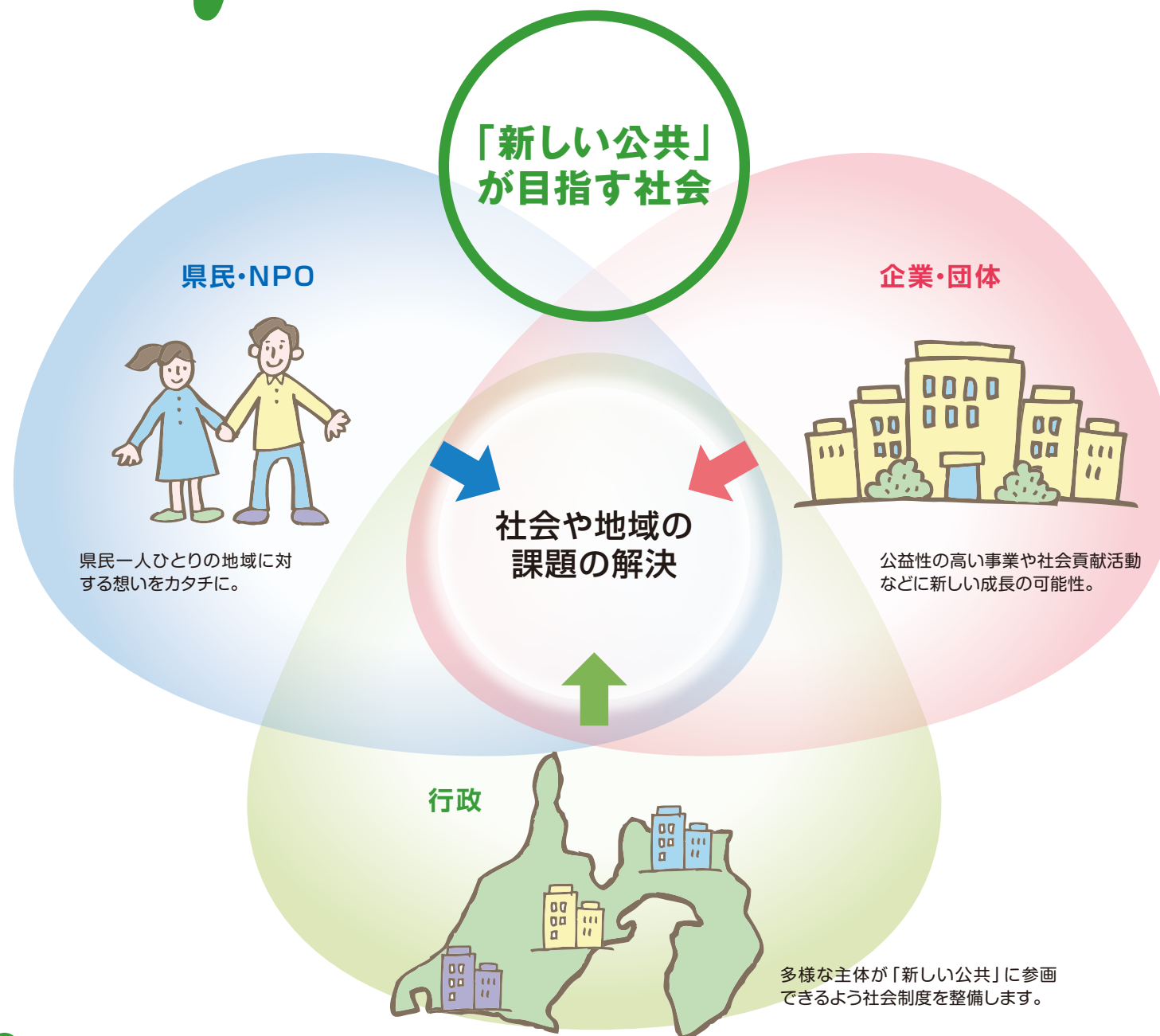


# 「新しい公共」って何ですか？

皆さんは「公共」という言葉にどんなイメージを抱いていますか？ 多くの人は「公のモノ・コトは行政の仕事でしょ」と考えているのではないのでしょうか。「新しい公共」は、そんな概念を覆す、人々が支え合う活気ある社会をつくりだすための協働の場です。これからの「公共」は行政だけに任せることなく、個人やNPO・自治会、民間企業などが力を合わせて協力しながら実現していこう、という考え方から生まれました。

「新しい公共」の主演は、一人ひとりの県民です。自分たちの社会は自分たちで創るという気持ちや、誰かの役に立てるとい喜びが、大きな力となって社会課題を解決します。その中から新しいサービス市場が生まれ、経済が発展し人々の生活が潤う。この好循環の中で、未来に向かって地域が発展する。それが「新しい公共」の目指す社会です。

**一歩!** どんなに小さなことでも、まず一歩。  
皆さんも、身近な地域の中で、自分に何ができるのか考えてみませんか。



# 新しい公共支援事業とは

「新しい公共」が目指す社会の実現のため、平成23・24年度の2年間、新しい公共支援事業を実施しました。

## 新しい公共実現のために必要なこと

### 1 新しい公共の場づくり

これまで「官」が独占してきた領域を「公（おおやけ）」に開き、県民、市民活動団体や地援組織、企業やその他の事業体、行政等がそれぞれ当事者として参加し、協働する場である「新しい公共」について、その担い手を拡大していくためにはどうすればよいかを考えます。



### 新しい公共の場づくりのためのモデル事業

地域における諸課題の解決に向けて、多様な担い手（マルチステークホルダー）から成る「新しい公共」の体制を構築し、問題解決を図っていくプロセスをモデル的に実施するものであり、行政だけでは対応が不十分な地域課題に対して、地方自治体とNPO等の協働のモデルづくりを進め、多様な参加者による推進組織などの協働の場が設置され、事業終了後も「新しい公共」による取り組みの継続・発展の環境づくりが行われます。

### 2 「新しい公共」の担い手となるNPOなどの組織・団体の活動基盤整備

「新しい公共」の担い手としての社会的な信頼性を高めるための活動基盤を確立します。また、そのために一般市民に対する情報開示の仕組みや基準などを提案します。



### 3 寄附文化の発展

日本の寄附市場の現状はGDP比0.02%で、米国の1.8%、英国の0.8%に比べて低いため、NPO等が寄附集めをしやすい環境の整備を行い、寄附文化を醸成します。



## 事業の特色

### 1 「官民協働」による事業の推進

静岡県では、県民、NPO、企業、金融機関などの代表者16名から成る「ふじのくにNPO活動基金運営委員会」において、支援対象の選定、評価を行い、官民協働で事業を推進しました。

### 2 「透明性」の確保

本事業はフルオープンで行うことを原則とし、支援事業の選定から事業の実施、成果報告に至るまで、可能な限り県民から見えるような形で実施し、ふじのくにNPO活動基金ホームページにおいて、事業概要の掲載、ふじのくにNPO活動基金運営委員会の審査状況の動画配信などを行いました。

## 事業の成果（県内の状況）

評価項目	評価		
	実施前	23年度	24年度
1 NPO法人の年間総事業費	約154億円(H22)	187億6728万円	(集計中)
2 支援対象団体の情報公開率	—	19.1% (延べ108団体)	51.1% (延べ247団体)
3 県における民間提案型協働事業数	38事業	40事業	43事業
4 NPO法人への年間総寄附額	2億6319万円	3億1264万円	(集計中)
5 中間支援を行う団体数	8団体	—	16団体